

TPP 交渉参加に関する香川県選出国會議員

緊急アンケート結果

2011年11月14日現在

香川県保険医協会は、環太平洋経済連携協定（TPP）交渉参加に関し、香川県選出の国会議員6氏（衆院3氏、参院2氏）に緊急アンケートを送付し、その回答を集約しました。

政府・外務省は交渉21分野には医療は含まれず、混合診療や医療への企業参入は議論の対象外としていますが、10月21日に公表された政府資料では、「米豪・米韓 FTA のように、医薬品分野に関する規定が置かれる可能性はある」と認めました。

医薬品が TPP の対象になれば、国民皆保険制度を持つ日本でも、医薬品を含む公的医療保険制度が対象となることは明らかです。50周年を迎えた皆保険制度は、今般の大地震による被災者を医療面で支えています。国家百年の計を誤らぬ判断が必要であり、香川県保険医協会は断固反対します。

以下、回答を掲載します。（11月14日現在であり、その後に回答があれば順次追記します）

選挙区	議員名	党派	TPP 交渉参加に	意見
衆1区	小川淳也 氏	民主	態度は未定(やや賛成)	医療、農業などの抜本支援が交渉の大前提だと思います。
衆2区	玉木雄一郎 氏	民主	11/10 現在回答なし	
衆3区	大野功統 氏	自民	反対	①TPP 交渉の対象、条件等が不透明なまま交渉参加を決定するのは、ドロ沼に飛び込むようなもの。断じて許されない。 ②独立国家として、国の安全保障と並んで大切なことは食料の自給率の問題。永遠の平和が保障されるのであればともかく、食料の安全保障の観点から考えるべき。それが国のため国民のための政治だ。
衆香川比例	平井たくや 氏	自民	反対	記入なし
参院	植松恵美子 氏	民主	反対	TPP参加交渉国を見ると、日米のGDPが内需規模の約90%を占めることになり、実質は日米二国間の協定になります。[アジアの成長を取り込む]「産業の空洞化を阻止する」ためにTPP参加という政府の言葉は、いずれも説得力に欠けています。

			<p>医療の面に関して言えば、政府から提出される資料には「公的医療保険制度は(TPP議論の)対象になっていない」と明記され、そのような説明がなされていました。</p> <p>しかし実際は、医療保険制度自体を交渉するTPPの「金融サービス分野」では議論の対象とはなっていないというもので、別の分野である、「物品市場アクセス分野」で取り上げられる可能性があることを一転認め、保険適用の診療と適用外の自由診療を併用する「混合診療」の全面解禁についても「(今後)議論される可能性は排除されない」との見解を明らかにしました。</p> <p>各影響が考えられる分野でも同様の状況であり、正確で十分な情報が提供されないままでのTPP参加表明は、時期尚早であり慎重な立場です。そして政府はより積極的な説明が必要であると考えます。</p>
参院	磯崎仁彦 氏	自民	<p>反対</p> <p>以下の視点から TPP 交渉参加には反対です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GATT、WTO が設立された趣旨には、ブロック経済を阻止するためであり、基本的には WTO で議論すべき。 ・TPP の 9 カ国内、6 カ国とはすでに EPA、FTA を締結済みであり、日本は二国間のバイ交渉行うべきである。 ・農林水産業に関しては、世界の人口増、環境破壊に伴う食料危機が予想される中、食料自給率を高める、食料安全保障に反する。 ・医療に関しては国民皆保険制度という、日本の根幹を揺るがす危険性を有していること。 ・その他、TPP は日本の国のすがたそのものにかかる問題であり、情報が非常に限定され国民に十分な情報提供をしない中で、交渉に参加すべきでない。 ・そもそも「平成の解開国」「第三の開国」というが日本の国はすでに十分開かれているのであり、大きな誤解がある。